

事務事業名		健康増進事業(健康診査関連事業)		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																					
	施策名	08 生涯にわたる健康づくりの推進		区分																					
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		単年度繰返																					
根拠法令		健康増進法		※期間欄に開始年度を記入																					
所属	部課名	保健福祉部健康推進課		【開始年度】																					
	課長名	藤田 一枝		昭和55 年度～																					
	係名	成人保健係	電話	0192-27-1581																					
	担当者	及川 美緒	内線	-																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
対象者に受診票を送付し健診を実施。健診結果をA(異常なし)、B(要指導)、C(要医療)の三区に分けて通知し、その後、必要時受診者に対し生活習慣病予防教室や事後指導等を行い、疾病予防や重症化予防につなげている。主な業務は、①健診の企画立案、②関係機関との連絡調整、③市民への周知、④申込受付、⑤市内地区公民館等での会場設営、⑥健診の実施、⑦健診機関への支払い、⑧健診結果の通知、⑨事後指導。事業費は、健診委託料、結果通知の封筒代、一日人間ドックの健診委託料などに支出される。骨粗しょう症健診は令和2年度をもって事業終了。令和4年度からは特定健診受診率向上につなげる取組として、36～39歳の国保加入者全員に、受診票の送付を行う。				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計(A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計(B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																						
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																					
前年度実績(前年度に行った主な活動) 基本健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、一日人間ドックを実施した。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>実施日数(基本健診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、一日人間ドック延べ日数)</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	実施日数(基本健診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、一日人間ドック延べ日数)	日	イ			ウ											
名称		単位																				
ア	実施日数(基本健診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、一日人間ドック延べ日数)	日																				
イ																						
ウ																						
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 基本健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、一日人間ドックを実施する。																						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 基本健康診査は35歳～39歳の住民と40歳以上の生活保護受給者。 歯周病検診は20, 30, 40, 50, 60歳の住民。 肝炎ウイルス検診は40歳の住民。ただし、40歳以上でこれまでに検査を受けたことがない住民は受診できる。 一日人間ドックは35歳～69歳の住民。ただし前年度助成を行っていない者に限る。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)																					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図り、健康づくりに取り組む意識を高める。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 疾病を早期に見出し、健康寿命の延伸・医療費の抑制につなげる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>健診対象者数(20・30歳、35～69歳の住民)</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>サ</td><td>健診受診者数(延人数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>シ</td><td>健診対象者に対する受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	健診対象者数(20・30歳、35～69歳の住民)	人	キ			ク			サ	健診受診者数(延人数)	人	シ	健診対象者に対する受診率	%	ス		
名称		単位																				
カ	健診対象者数(20・30歳、35～69歳の住民)	人																				
キ																						
ク																						
サ	健診受診者数(延人数)	人																				
シ	健診対象者に対する受診率	%																				
ス																						

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,483	975	897	1,284	1,346
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	597	129	112	150	142
		一般財源	千円	2,590	2,804	2,853	3,251	3,403
	事業費計(A)		千円	4,670	3,908	3,862	4,685	4,891
	人件費	正規職員従事人数	人	8	9	11	5	9
		延べ業務時間	時間	870	1,030	1,050	1,590	900
		人件費計(B)	千円	3,480	4,120	4,200	6,360	3,600
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,150	8,028	8,062	11,045	8,491
⑤活動指標		ア	日	226	222	222	222	222
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	16,870	16,019	15,436	14,963	14,690
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	人	1,029	585	536	484	500
		シ	%	6.1	3.7	3.5	3.2	3.5
		ス						

事務事業ID	0274	事務事業名	健康増進事業(健康診査関連事業)
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	疾病の予防、早期治療を実施することにより、健康の保持と適正な医療の確保を図るため、昭和55年から実施。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	昭和57年に老人保健法が制定され、健康診査は保健事業として位置付けられた。 平成20年度に老人保健法が廃止され、健康診査やがん検診等は健康増進法に基づく健康増進事業として位置付けられた。 令和6年度健康増進法の改定により、歯周病検診の対象者に20歳・30歳が追加された。 生涯を通じた切れ目ない歯科口腔保健を推進するため令和7年度から国民皆歯科健診が開始される予定となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業の一層の周知と受診率の向上が求められている。 市内の歯科医から、若い世代の歯周病検診の受診者数が少ないと指摘を受けている。 市議会の議員や会派から、市民を無理なく健康づくりに誘導する手法として、健康ポイント制度の導入やスマートウェルネスシティを標榜するまちづくりを提案されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？ 市民一人ひとりが健康を保つことで安心して生活ができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 健康増進法に基づき、市町村が実施に努めることとされている健康増進事業であり、関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 若い年代から適切な生活習慣を獲得することが健康で過ごすことの出来る期間の延伸にもつながることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ より多くの対象者が受診することが、市民全体の疾病予防、重症化予防、医療費削減につながることから、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止すると、住民は医療機関で健診を受けることになるが、保険診療外のために自己負担額が増加することから受診控えにつながる。また、医療機関は健診後に個別の生活習慣改善指導を行うことは困難である。このため、疾病の発見の遅れや重症化する者が増加し、医療費増にもつながることから、事務事業の廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 最小限の検査項目に絞って健診を実施していることから、これ以上の事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 複数の健康診査を同時に行うことで、効率的な健診体制とし、また、実施日の予定受診者数に応じた職員数の配置としており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受診者から一部負担金を徴収することで、費用負担の適正化に努めている。生活保護受給者に対しては、一部負担金を免除している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	受診率の向上を図るため、受診しやすい環境づくりと対象者の意識啓発を推進する必要がある。これまでの取組を継続しながら、新たな手法について調査・研究していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	健康に関する意識啓発や受診体制の整備等により、住民の行動変容や受診率の向上が期待できる。